

平成28年度事業計画

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

目 次

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 理念	1
1 公社の現状	1
2 運営方針	2
(1) 法人運営	2
ア 経営改善に向けた取組	2
イ 運営体制の強化・整備	2
ウ 公社の将来ビジョンの検討	3
(2) 事業運営	3
ア 総合事業への取組	3
イ 支え合いの地域づくりに向けた取組	3
ウ 認知症当事者と家族介護者支援の推進	4
3 実施事業	4
(1) 高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業	4
ア 有償在宅福祉サービス事業	4
イ 生活支援コーディネート事業	5
ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業	5
エ 居宅介護支援事業	5
オ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業	5
カ 訪問介護事業	6
キ デイサービスぷらばあん事業	6
ク 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	7
ケ 軽度生活援助事業	7
コ 介護保険要介護認定調査事業	7
サ 障害者訪問介護事業	7
シ 生活支援体制整備事業	7
(2) 市民福祉及び地域福祉の増進のための事業	8
ア 普及啓発事業	8
イ 人材育成事業	9
ウ 調査研究開発事業	9

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 理念

公社は市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じて
あたたかい地域づくりを目指します

「高齢になっても、障害があっても、安心して住み慣れた地域で生活を続けていきたい…」公社は地域住民の助け合いにより、日常生活の負担を軽減し生き生きと自立した生活を支えるしくみを、広く市民の方々の参加と協力のもとにつくり、地域に根ざすことを目的としています。

1 公社の現状

公社は、これまで市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を行うとともに、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるようサポートに努めてまいりました。平成24年4月に公益財団法人の認定を取得し、これまで以上に利用者のニーズに沿った援助を行ってまいりました。

しかしながら、ここ数年介護保険法の改正や社会保障制度改革等、さらには少子高齢化の進展や経済の長期低迷など様々な社会・経済情勢も大きく変化しております。介護保険事業においても、介護保険制度の確立される以前に公的な機関が中心となってサービスの提供を行っていた時代から、民間事業所が参入し多くを担う時代へと変化を遂げてきました。その中で、公社は住民参加による事業を推進するとともに、介護保険事業において様々な配慮を要する支援を行ってまいりました。その一方で公益財団法人としての公社の存在意義が問われています。また、財政面において赤字経営が続き、その傾向は介護保険事業において顕著に現れています。このままでは事業全体に影響をきたすこととなるため、平成27年度は経営改善に努め、特定加算を取得するなど財政面では一定の効果を得られました。しかしこれまで公益財団法人として「普及啓発・人材育成・調査研究の事業展開」を実施してまいりましたが、今後さらに公社が果たすべき役割については充分な検討は行えませんでした。

調布市では、平成28年10月から「介護予防・日常生活支援総合事業」（以下「総合事業」という。）を開始する予定となっています。従来予防給付として提供されていた介護予防訪問介護と介護予防通所介護が市町村の定める基準による総合事業に移行し、要支援者等の能力を最大限生かしつつ、住民等が参画する多様なサービスを総合的に提供可能な仕組みに新しく構築することとなります。公社では介護予防訪問介護等だけでなく住民参加型のホームヘルプサービスも総合事業開始にあわせて事業の点検を行うなど、開始に向けた準備を進めているところであります。

さらに、平成27年6月に調布市から委託を受けた生活支援体制整備事業は2年目を迎える、資源の開発やネットワーク機能の構築など生活支援コーディネーターの役割はさらに重要となってきています。これからも、公社がこれまで培ってきた地域との絆を最大限に活かし、公社として地域福祉をけん引する存在となるべく取組を進めてまいります。

2 運営方針

(1) 法人運営

ア 経営改善に向けた取組

(ア) 経営改善

平成27年度は、抜本的な経営改善に向けた取組として、外部コンサルティングによる経営分析・課題抽出を行いました。経営トップ・管理職からの方針伝達や、事業ごとの目標設定などによる経営戦略の策定など、現行の事務事業に係る改善策を明らかにすことができました。平成28年度は、さらに広範にわたる課題の分析・検討を行いながら、経営改善への取組を着実に進めてまいります。

(イ) 収支改善

介護保険事業(自主事業)において2年連続の赤字決算となっています。以下の対策を講じ、早期の赤字解消に向けて全力で取り組んでまいります。

- ・居宅介護支援事業における特定加算の取得継続、訪問介護事業における稼働率の向上など労働生産性の効率化により、事業収入の確保を図ってまいります。
- ・福祉人材を取り巻く環境は、労働人口の加速的な減少もあり、慢性的に人材が不足しています。人材の確保、育成は最も重要な経営の基盤となるものであることから、中長期的な視点で処遇のあり方について再構築をしてまいります。短期的な視点では、安定的な事業継続ができるよう人件費の抑制を図ります。

イ 運営体制の強化・整備

(ア) 管理機能の強化

事業の多様化、職員数の増加などから事業場が分散しています。平成27年度の組織改変により、管理機能の強化を図るため総務課を設置しました。引き続き各事業場の連携強化やシステムの活用等による事務改善など機能的な組織体制を構築し、事務事業の効率化を図ってまいります。

(イ) 自主財源の確保

補助金以外の事業収入、寄付金収入、会員収入など、より一層の自主財源の確保に努めます。また、消費税増税などの影響を考慮し、利用料金などの受益者負担のあり方について検討を行います。

(ウ) リスクマネジメントの強化

災害時や事故発生時など予見できるリスクに対して、マニュアルの整備、ヒヤリハット共有及び訓練実施等によりリスクマネジメントの強化に努めます。

食事サービスの展開において、配達中の自動車事故が増加しています。また、平成28年度からは、デイサービスぷらんにおいては利用者送迎を委託から自主運営に改める予定であります。このことから、特に高年齢者の運転業務については、より一層の安全管理体制を強化し事故防止を図ります。

(エ) 職員の育成

限られた人材で最大限の効果を發揮するため、職員一人ひとりの資質向上が不

可欠であります。公社理念の共有化・研修参加・資格取得などを通じて事業運営を担う専門職、施設管理・会計・法人運営を担う事務職、経営を担う管理職など、公社プロパー（固有職員）主体の運営ができるよう、将来を見据えた人材の育成に努めます。

ウ 公社の将来ビジョンの検討

昭和63年の調布市在宅福祉事業団設立から28年が経過し、設立当初いずれ年を取った時に自分たちが必要なサービスを自分たちの手で作ろうと取り組んでこられた協力会員自身が、サービスを利用する増えてきています。また一方では公社の活動を通じて得た体験や知識を活用して、新たに自分たちの地域で新しい社会資源の創出に取り組まれようとしている方も現れ始め、さらに公社の役割が求められてきています。

これまで、公社は地域資源の補完・質保証、地域のセーフティネットなど、市民（地域）から求められるニーズに対応していましたが、今後さらに将来に向けた公社の存在意義を示す経営ビジョンが必要となっています。これまで実施してきた市民に向けた「普及啓発」に加え、公社がこれまで育成してきた人材がさらに社会資源へとなっていくよう「社会資源（人材・居場所）創出」や、公社が実施している事業を通じた「実践活動報告」を柱として展開していくことなど、外部の有識者や利用会員・協力会員等を交え中長期的な視野で将来ビジョンの検討を行ってまいります。新たな公社理念の共有とその実現に向けて、できることを着実に実行し事業の改善に向けた取組を進めていきます。

(2) 事業運営

ア 総合事業への取組

調布市が平成28年10月から開始を予定している総合事業に向けて、公社では平成27年度に調布市と総合事業の整備について検討を行いました。総合事業のスムーズな開始に向けて、介護保険要支援認定者等へ公社の介護予防訪問介護、介護予防通所介護、そして住民等が参画する多様なサービスを総合的に提供していくことが求められており、それに対応した業務体制を構築してまいります。

公社では長く住民参加型事業を基盤として、介護保険事業を実施してきました。その実践活動を通して得た地域や利用者のニーズを施策に活かしていくこと、また地域の互助活動を推進することは公社の使命であり、これまでの取組みを総合事業に活かせるよう引き続き調布市と協議を行い、発展に努めます。

イ 支え合いの地域づくりに向けた取組

始動から2年目となる「調布市生活支援体制整備事業」では、地域における支え合いの体制づくりに向けて、市民の福祉意識の醸成と不足するサービス創出のための地域の課題の把握を中心に取組を進めます。このほか、総合事業の円滑な移行に向けて、調布市・関係機関と連携しながら重層的な生活支援・介護予防の基盤整備に努めます。

また、公社が創設当初から実施している有償在宅福祉サービス等の住民参加型サービスの発展に努め、高齢者等の生活支援と介護予防の一体的な取組を体現してまいります。

ウ 認知症当事者と家族介護者支援の推進

認知症の早期発見、早期診断が実施されつつある中で、どのように認知症とともに生きていくか、ということが地域での課題の一つとなっています。公社では認知症対応型デイサービスを2ヶ所（国領デイサービス・ぶちばあん）で実施しており、認知症ケアの専門性の充実を図り、合わせて家族介護者への支援を家族会等を通して行ってまいります。

毎月開催する「だれでもカフェ（認知症カフェ）」で得た知見を活用して、地域で介護者が交流できる場や当事者の居場所となるコミュニティカフェの開設支援を引き続き行います。

家族支援マップを更新し、当事者や家族の利便性を向上させるとともに、その作成過程や配布・活用を契機として、高齢者等のコミュニティカフェや介護者を支える団体とのネットワークを構築し、地域の課題やニーズに取り組むことができる体制づくりに取り組みます。

また地域包括支援センター係では認知症地域支援推進員を中心に、認知症当事者とその家族への支援に向けて、医療と介護の連携や相談支援を充実させていきます。

3 実施事業

(1) 高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業

ア 有償在宅福祉サービス事業

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、会員制・有償性・住民参加型（住民が担い手）の仕組により、お互いさま・助け合いの精神を具体化し「支え合いの地域づくり」を推進する。

事 業 名	実施予定	内 容
ホームヘルプサービス	通年	利用会員への日常生活に必要な支援（家事・外出等）
食事サービス	通年	利用会員への昼食・夕食の配達、公社デイサービスへの昼食提供
会員交流事業	年1回	音楽会や会食等を通した会員相互の交流
会員慶弔事業	随時	利用会員の誕生日にミニブーケを贈呈等

イ 生活支援コーディネート事業

ひとり暮らし高齢者などの「ちょっとした困りごと」を「住民参加型」の仕組により支援する。近所づきあいが希薄になっている昨今、地域住民とのコミュニケーションのきっかけづくり、孤立防止、地域の見守りの機能の充実を図る。

事 業 名	実施予定	内 容
生活支援コーディネート事業 「ちょこっとさん」	通年	ちょっとした困りごと（30分程度でできる電球交換や荷物の上げ下ろし等）への支援

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

総合相談の窓口として、公社の持つ情報やネットワークを駆使し、高齢者等の相談に応じ、地域の機関と連携しながら問題解決に向け対応する。

事 業 名	実施予定	内 容
在宅福祉サービスに関する生活相談	生活相談	ソーシャルワーカー、看護師による相談
	健康訪問相談	看護師による相談
医師による健康相談	年12回	医師による専門相談（内科・神経科各6回）
弁護士による法律相談	年6回	弁護士による専門相談
福祉用具等の相談、貸出、紹介	随時	福祉用具・介護用品等の相談、紹介等

エ 居宅介護支援事業

利用者の「望む暮らし」が実現できるように、適切なアセスメントを経て、ケアプランを作成する。特定事業所加算Ⅱの算定を継続できるよう人員体制を構築し、経営の安定化を図る。

事 業 名	実施予定	対 象
居宅介護支援、介護予防支援	随時	介護保険要支援・要介護認定者、介護予防・生活支援サービス事業対象者（仮）

オ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

高齢者と家族の総合相談窓口として、行政や介護保険事業者、医療機関等と連携しながら、地域の高齢者等の包括的な支援を行う。

事 業 名	実施予定	内 容
総合相談	随時	高齢者や家族に対する相談 市の高齢福祉サービスの手続

地域ネットワーク	年3回	地域ケア会議の開催
	年5回以上	広報協力員研修、連絡調整会
	年1回以上	広報協力員PR活動
	年1回	民生委員と広報協力員の連絡会
	随時	認知症サポーター養成講座の開催
	随時	認知症総合支援事業
	随時	在宅医療・介護連携推進事業
介護支援	年1回	介護教室の開催
	随時	家族介護者の支援
権利擁護	随時	認知症等の高齢者等に対する支援
ケアマネジメント支援	随時	介護支援専門員への支援
介護予防マネジメント	随時	介護予防ケアプランの作成 介護予防・日常生活支援総合事業 対象者（仮）への支援
見守りネットワーク事業	随時	地域住民による見守り、働きかけ

カ 訪問介護事業

ケアプランに基づき、介護を必要とする高齢者の家を訪問し、身の回りの支援を行う。

事 業 名	実施予定	対 象
訪問介護事業、介護予防訪問 介護事業	随時	介護保険要支援・要介護認定者
介護予防・日常生活支援総合 事業(訪問)	10月以降 随時	介護保険要支援認定者等

キ デイサービスぶらあん事業

認知症になっても地域で生活が続けられるよう、通所介護施設として送迎、食事、入浴、趣味及び生きがい活動のサービスを提供する。

事 業 名	実施予定	内 容 等
認知症対応型通所介護 事業	月曜日～金曜日 (祝日含む)	対象：認知症疾患の介護保険要支援・要介護認定者
家族介護者支援	随時	家族会の開催(年1回)ほか
地域開放支援事業	随時	地域住民に開かれた施設づくり ボランティアの受入れ・地域交流事業

ク 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

通所介護サービスを通じて、利用者の自立支援と家族への介護者支援を目的とし、元気な高齢者から重度の要介護者まで幅広く支援する。

事 業 名	実施予定	内 容 等
通所介護事業	月曜日～土曜日 (祝日含む)	対象：介護保険要支援・要介護認定者
介護予防・日常生活支援総合事業(通所)	10月以降 月曜日～土曜日 (祝日含む)	対象：介護保険要支援認定者等
介護予防デイサービス事業	火・水・金曜日	対象：介護予防高齢者等
地域福祉交流育成	随時	ボランティア受入れ・交流会
家族介護者支援	随時	家族会の開催(年2回)ほか

ケ 軽度生活援助事業

介護保険制度における非該当者や、認知症の方など日常生活上の援助が必要な方に、家事サービスや認知症の方の見守りを行う。

事 業 名	実施予定	内 容
軽度生活援助事業(生活援助)	随時	家事サービス、買い物等
軽度生活援助事業(見守り)	随時	認知症高齢者の見守り

コ 介護保険要介護認定調査事業

介護保険法による要介護認定調査を行う。

事 業 名	実施予定	対 象
介護保険要介護認定調査	随時	介護保険申請者

サ 障害者訪問介護事業

障害者が地域で自らの「望む暮らし」を実現できるよう身の回りの支援を行う。

事 業 名	実施予定	対 象
障害者訪問介護事業	随時	障害者総合支援居宅介護、重度訪問介護該当者

シ 生活支援体制整備事業

高齢者等が住み慣れた地域で安全に安心して暮らしていくよう、住民主体のサービスが活発化されるよう資源開発やネットワーク機能の構築を通して、地域全体で高齢者を支える体制づくりを推進する。

事業名	実施予定	内容
生活支援コーディネーター活動	通年	地域住民へ互助力の意識の醸成、地域の高齢者の課題を調査・把握等
協議体運営	年5回	関係者間のネットワーク構築、生活支体制整備に係る協議等

(2) 市民福祉及び地域福祉の増進のための事業

ア 普及啓発事業

住民相互の支え合いによるあたたかい地域づくりを目指し、様々な手法で福祉に関する普及啓発に努める。また、公社の行う住民参加型事業、多種の介護保険事業等で得られる情報を活かし、普及啓発事業を企画する。

事業名	実施予定	内容
福祉講演会	年1回	福祉・医療・保健等に関する情報提供と普及啓発
広報	機関紙 「ゆうあいほっとらいん」 年6回	主に会員・利用者に向けた情報提供
	広報紙「ゆうあい」 年2回	広く市民に向けた普及啓発・情報提供（市内ポスティング）
	ホームページ	ホームページによる情報提供
公社事業説明会	年1回	公社事業計画等の説明
協力会員・ボランティア説明会	年6回以上	協力会員や登録ボランティア（ちよこっとさん）等の募集
生きがい介護予防講座	男性のための料理講座 年1コース5回	中高年者に社会参加・交流の機会を提供し、生きがいの創出、コミュニティづくり、介護予防につなげる
	フォークダンス講座 年1コース4回	
	スマートフォン・タブレット講座 年1コース4回	
介護予防社会参加事業	随時	講座参加者の自主グループ支援
調布市食事サービス連絡会	年1回	市内の食事（配食）サービス事業者・団体とのネットワーク構築、情報交換
家族介護者支援事業	だれでもカフェ 年12回	認知症カフェの開催（偶数月：こくりょうカフェ、奇数月：ぶちカフェ 各6回）
	家族支援マップ 年1回	「調布市認知症高齢者等を介護する家族支援マップ」の改訂

イ 人材育成事業

「市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するため、協力会員、ボランティアの育成、専門資格の取得を目指す実習生の受入れ、講座、研修会、学習会の開催等、様々な「学びの場」を提供し、地域福祉の担い手となる人材育成を行う。

事 業 名	実施予定	内 容
ゆうあい福祉セミナー	年1回以上	地域を支える人材を発掘・育成するための講演、セミナー等
実習生受入れ	随時	学生の実習等の受入れ
福祉専門職講師派遣	随時	公社の専門職を講師として派遣
協力会員研修・登録ボランティア研修	随時	支え合いの担い手としての資質向上・ステップアップのための研修会等の実施
協力会員外部研修派遣	随時	他の先駆事例・取組等を知るための外部研修参加
介護予防サロン	随時	高年齢者でも参加できる社会参加の機会提供、介護予防・地域づくりに向けた支援

ウ 調査研究開発事業

事業実施により得られた知見を基に福祉ニーズの調査研究開発を行い、地域への情報発信や行政への提言を行うとともに、福祉全体の向上に役立てる。

事 業 名	実施予定	内 容
協議会等への参加	随時	調布市及び市内団体等又は関係機関の協議会等への参加
高齢者の孤立予防への取組	年1回以上	事例検討と適切な支援内容の検討
公社実践活動報告	随時	公社が関わり地域で暮らし続ける事例を紹介

